

リーディングプロジェクト

(第2期日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略)の効果検証について

1 効果検証について

(1) 効果検証の目的

リーディングプロジェクト(第2期日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略)の目的である地方創生と人口減少対策に係る事業を効果的に実施していくためには、実施した事業の効果を検証し、必要に応じて改善を図る必要があります(Plan(計画)⇒Do(実施)⇒Check(評価)⇒Action(改善)のPDCAサイクルの確立)。

そのためリーディングプロジェクトに設定した数値目標(重要業績評価指標(KPI)=Key Performance Indicators)の効果を検証し、必要に応じて事業の改善を図ります。

(2) 対象期間と目標値

対象期間は、令和3年度から令和7年度とし、リーディングプロジェクトの4つの基本目標を着実に実行することで、人口減少の抑制を図り、令和7年度における本市の人口を53,400人とすることを目指すものです。

(3) 効果検証の方法

リーディングプロジェクトにおける関連施策・事業の達成状況を数値により明確にします。評価の区分は、目標値に対する達成率に応じて次表のとおりです。また、令和5年度の実績値が集計中等の理由により得られないものは、直近の測定値を用いています。

評価	達成率
A+	100%以上
A	80%以上 100%未満
B	60%以上 80%未満
C	60%未満
－	集計中(未公表)

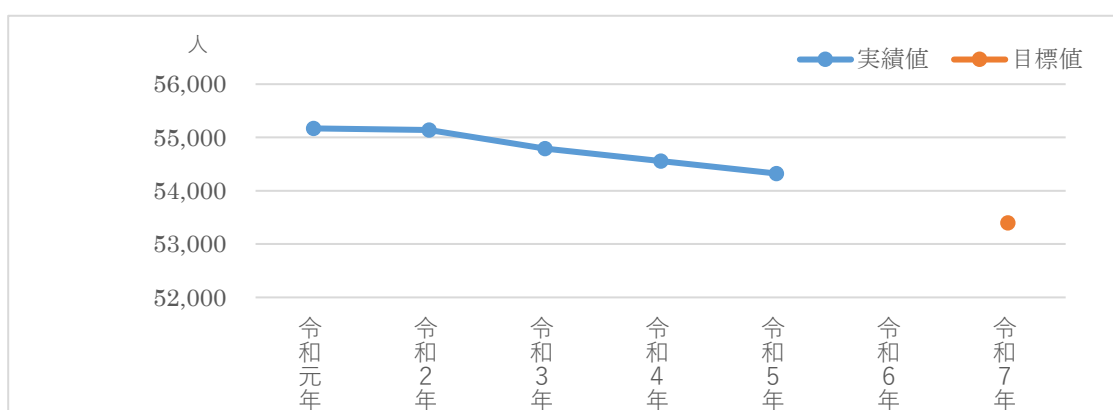
(4) 効果検証結果の活用

リーディングプロジェクトの効果検証結果は、地方創生や人口減少の抑制に係る事業を着実に推進していくために活用します。

2 効果検証結果

(1) 人口

指標	目標値	実績値				
	令和 7 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人口	53,400 人	54,791 人	54,557 人	54,324 人		



(2) 評価結果から

リーディングプロジェクトの4つの基本目標の達成を目指し、地方創生と人口減少対策に資する施策を実施した結果、令和5年度末の総人口は54,324人となりました。

また、4つの基本目標で設定したKPIの評価や関連する指標の評価は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも一定の成果を上げました。

出生者数は、令和4年度の220人から7人（3ポイント）増加して227人となり、死亡者数は、令和4年度の714人から64人（9ポイント）減少して650人となりました。結果として出生者数と死亡者数との比較である自然増減については423人の自然減となり、減少幅は縮小しましたが、少子高齢化の進行により自然減が拡大していくことが予想されます。

また、転入者数と転出者数との比較である社会増減については、令和4年度の260人の社会増からは70人（26ポイント）減少して190人の社会増となりました。引き続き目標を大きく超える社会増が継続しており、コロナ禍及びアフターコロナにおけるライフスタイルの変化の影響を受けているものと思われます。

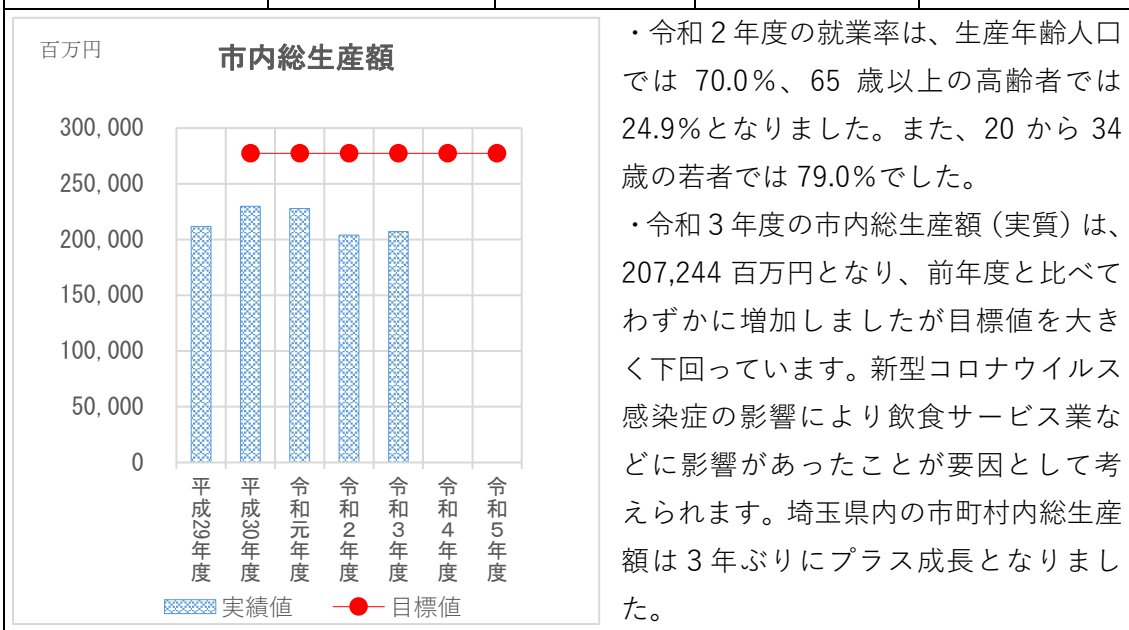
なお、総務省の住民基本台帳人口移動報告令和5年結果によると、転入超過となっているのは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、福岡県となっています。コロナ禍に社会増が大きく減少していた東京都では、直近2年連続で転入者数が増加し、転出者数は減少しており、東京都への移動の動きが戻ってきています。また、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）においては、転入超過がゆるやかに拡大している状況です。

3 基本目標ごとの評価

基本目標1 【しごと】誰もが活躍し続けられる仕事をつくる

数値目標	具体的な施策
生産年齢人口の就業率を上げる 市内事業所の従業者数を増やす 市内総生産額(実質)を上げる	若者の活躍支援 女性の活躍支援 アクティブシニアの活躍支援 地域産業の振興

指標名	現状値 (令和元年度)	令和7年度 目標値	令和5年度 実績値	評価 達成率
就業率 (生産年齢人口)	69.0% (平成27年度)	70.0%	70.0% (令和2年度)	A+ 100%
市内事業所従業者数	23,155人 (平成28年度)	24,300人	24,682人 (令和3年度)	A 101.6%
市内総生産額 (実質)	211,766百万円 (平成29年度)	277,362百万円	207,244百万円 (令和3年度)	B 74.7%



指標名	目標値	実績値				
	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
就業率 (生産年齢人口)	70.0%	70.0% (令和2)	70.0% (令和2)	70.0% (令和2)		
市内事業所従業者数	24,300人	-	24,682人 (令和3)	24,682人 (令和3)		
市内総生産額 (実質)	277,362 百万円	227,770 百万円 (令和元)	204,042 百万円 (令和2)	207,244 百万円 (令和3)		

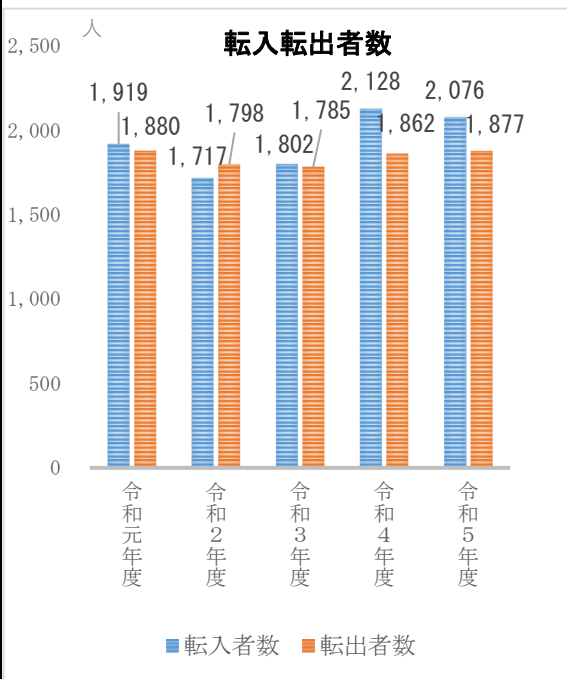
関連する指標

指標名	現状値 (令和元年度)	令和 7 年度 目標値	令和 5 年度 実績値	評価 達成率
完全失業率	5.4% (平成 27 年度)	4.8%	4.4% (令和 2 年度)	A+ 166.7%
サテライトオフィスの誘致件数	0 件	3 件	0 件	C 0%
審議会などにおける女性委員の割合	43.1%	45.0%	44.4%	A 98.7%
高齢者の就業率 (65 歳以上)	22.6% (平成 27 年度)	23.6%	24.9% (令和 2 年度)	A+ 105.5%
旭ヶ丘松の台地区 進出企業数	0 社	5 社	0 社	C 0%
市内事業所売上額	85,103 百万円 (平成 27 年度)	87,600 百万円	90,318 百万円 (令和 3 年度)	A+ 103.1%
認定農業者数	81 人	81 人	58 人	B 71.6%
公共施設における西 川材の使用件数	0 件	5 件	1 件	C 20.0%

基本目標 2 【ひと】魅力を活用したにぎわいと新たなひとの流れをつくる

数値目標	具体的な施策
人口の社会増を目指す 20代から30代までの転出者の割合を下げる 転入者数を増やす	移住・定住の促進 子育てに魅力を感じるまちづくりの推進 まちの魅力発信と観光の推進 若者等の交流支援

指標名	現状値 (令和元年度)	令和7年度 目標値	令和5年度 実績値	評価 達成率
人口の社会増減	△85人	150人	189人	A+ 126.0%
20代から30代までの 若者の転出者の割合	11.6%	10.0%	11.77%	C △10.6%
転入者数	1,919人	2,040人	2,076人	A+ 101.8%



・令和4年10月から令和5年9月までの人口の社会増減は189人の社会増となり、令和4年度よりも更に増加しています。また、令和5年度の転入者数は2,076人、転出者は1,877人となり、現状値（令和元年度）と比べ転入者数は大きく増加し、転出者数は若干減少しています。

・コロナ禍及びアフターコロナにおけるライフスタイルの変化により、東京近隣県や地方への移住が増加傾向にあり、本市においても一定程度その影響を受けているものと思われます。

・令和5年度の20代から30代までの若者の転出者の割合は11.77%となりました。

指標名	目標値	実績値				
	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人口の社会増減	150人	△10人	158人	189人		
20代から30代までの 若者の転出者の割合	10.0%	10.97%	11.68%	11.77%		
転入者数	2,040人	1,802人	2,128人	2,076人		

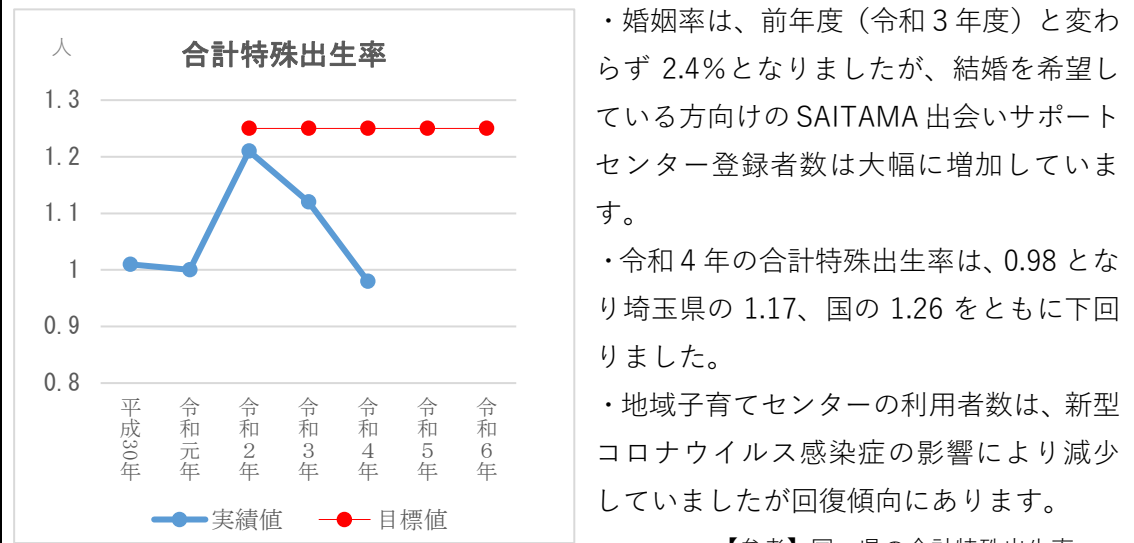
関連する指標

指標名	現状値 (令和元年度)	令和 7 年度 目標値	令和 5 年度 実績値	評価 達成率
居住誘導支援制度の 利用者数（累計）	175 人	550 人	407 人	B 74.0%
空き家所有者とのマッチ ング成立件数(累計)	6 件	12 件	13 件	A+ 108.3%
ひ・まわり探検隊の 参加率	18.2%	20.0%	13.4%	B 67.0%
ホームページ閲覧数	807,534 件	850,000 件	1,905,266 件	A+ 224.1%
保育所待機児童数	0 人	0 人	0 人	A 100%
観光入込客数	3,963 千人/年	4,069 千人/年	3,100 千人/年	B 76.2%
体験型観光メニュー 件数	0 件	20 件	0 件	C 0%
市民歴史講座参加者数	83 人	110 人	111 人	A+ 100.9%
地域内の異なる世代 の人と付き合う割合 (10・20 歳代)	40.4%	42.9%	36.4%	A 90.1%

基本目標 3 【結婚・出産・子育て】出会う、育てる、子どもの笑顔があふれるまちをつくる

数値目標	具体的な施策
結婚する人を増やす 子どもを増やす 地域子育て支援センターの利用者数を増やす	結婚・妊娠・出産支援 働く子育て世帯の支援 特色ある教育の実践 子どもをのびのび育てるための環境づくり

指標名	現状値 (令和元年度)	令和 7 年度 目標値	令和 5 年度 実績値	評価 達成率
婚姻率	3.3% (平成 30 年度)	3.8%	2.4% (令和 4 年度)	B 63.2%
合計特殊出生率	1.01 人 (平成 30 年度)	1.25 人	0.98 人 (令和 4 年度)	B 78.4%
地域子育て支援セン ターの利用者数	16,900 人	17,000 人	12,048 人	B 70.9%



【参考】国・県の合計特殊出生率

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
全国	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26		
埼玉県	1.34	1.27	1.27	1.22	1.17		

(出典) 埼玉県保健医療政策課「埼玉県の人口動態概況」

指標名	目標値	実績値				
	令和 7 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
婚姻率	3.8%	3.1% (令和 2)	2.4% (令和 3)	2.4% (令和 4)		
合計特殊出生率	1.25 人	1.21 人 (令和 2)	1.12 人 (令和 3)	0.98 人 (令和 4)		
地域子育て支援セン ターの利用者数	17,000 人	10,184 人	11,275 人	12,048 人		

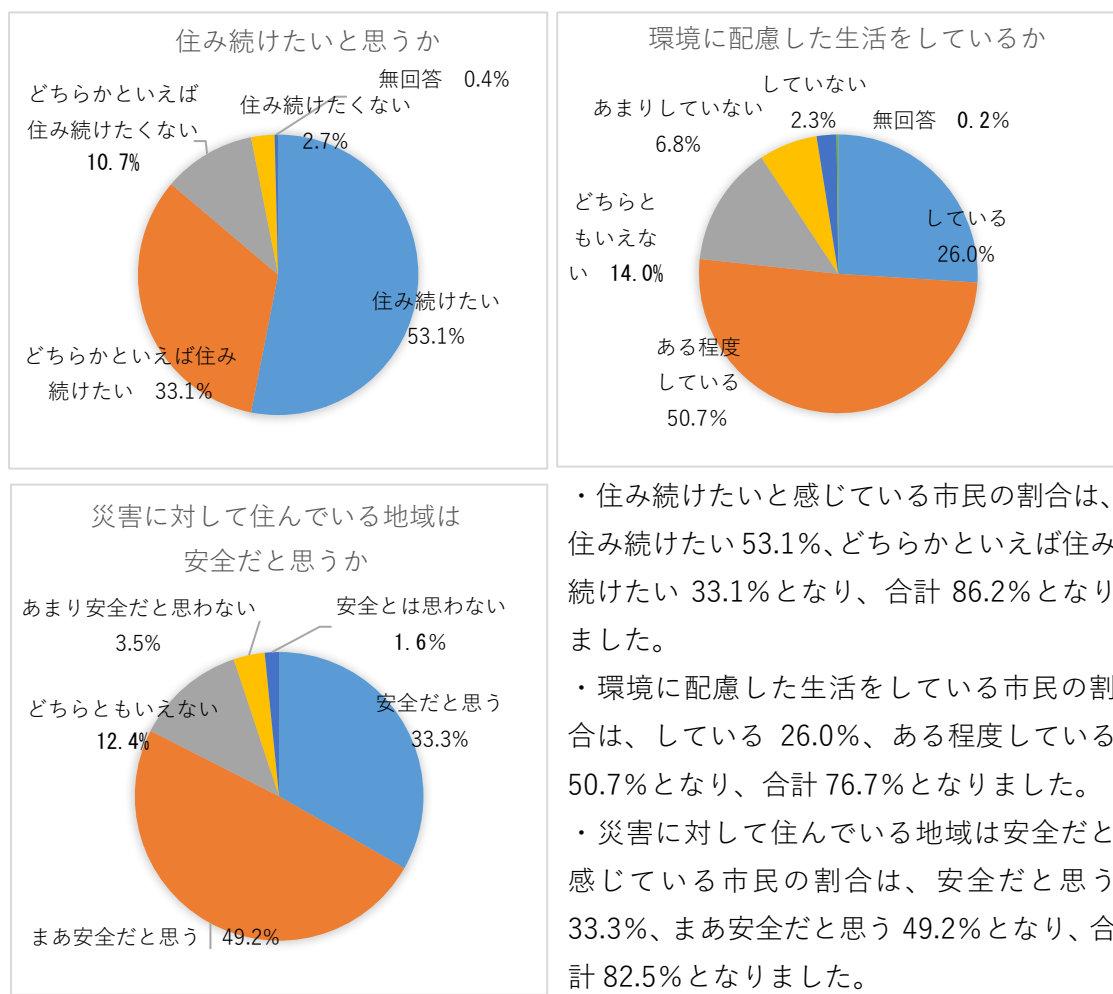
関連する指標

指標名	現状値 (令和元年度)	令和 7 年度 目標値	令和 5 年度 実績値	評価 達成率
SAITAMA 出会いサポ ートセンター登録者数	58 人	82 人	232 人	A+ 282.9%
新生児訪問件数の実 施割合	94.5%	98.0%	98.2%	A+ 100.2%
ファミリー・サポー ト・センター利用回数	785 回	1,000 回	1,016 回	A+ 101.6%
埼玉県学力・学習状況 調査における学力を伸 ばした児童生徒の割合	64.8%	85.0%	57.4%	B 67.5%
授業における児童生徒 の I C T 機器活用率	0.8%	95.0%	89.0%	A 93.7%
中学校 1 年生の不登 校の割合	2.2%	1.0%	4.7%	C △208.3%
施設一体型一貫校の 設置数	0 校	3 校	1 校	C 33.3%

基本目標4 【まち】安心して住み続けられるまちをつくる

数値目標	具体的な施策
住み続けたいと感じている市民の割合を上げる 環境に配慮した生活をしている市民の割合を上げる 災害に対して住んでいる地域は安全だと感じている市民の割合を上げる	豊かな自然環境の保全 良好な生活環境の整備、維持 生涯スポーツ・健康のまちづくり 地域連携、コミュニティ活動の促進

指標名	現状値 (令和元年度)	令和7年度 目標値	令和5年度 実績値	評価 達成率
住み続けたいと感じ ている市民の割合	74.5%	75.0%	86.2%	A+ 114.9%
環境に配慮した生活をして いる市民の割合	73.5%	76.0%	76.7%	A+ 100.9%
災害に対して住んでい る地域は安全だと感じ ている市民の割合	63.0%	65.5%	82.5%	A+ 126.0%



指標名	目標値	実績値				
	令和 7 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
住み続けたいと感じている市民の割合	75.0%	91.3%	87.6%	86.2%		
環境に配慮した生活をしている市民の割合	76.0%	79.8%	79.2%	76.7%		
災害に対して住んでいる地域は安全だと感じている市民の割合	65.5%	86.1%	84.9%	82.5%		

関連する指標

指標名	現状値 (令和元年度)	令和 7 年度 目標値	令和 5 年度 実績値	評価 達成率
子どもたちを対象とした環境イベント等の開催回数	4 回/年	6 回/年	8 回/年	A+ 133.3%
エコアクション 21 認証・登録件数	1 件	5 件	1 件	C 20.0%
高齢者等の移動困難者への支援件数	1,637 件	2,500 件	1,873 件	B 74.9%
自主防災組織の訓練実施率	40.0%	80.0%	19.7%	C 24.6%
鉄道駅の 1 日平均乗車人数	9,371 人/日	9,450 人/日	8,277 人/日	A 87.6%
行政手続のオンライン化件数	44 件	75 件	406 件	A+ 541.3%
介護予防の運動に取り組む高齢者の延べ人数	39,825 人	42,750 人	38,025 人	A 88.9%
各種健康教室参加者数	889 人	1,000 人	762 人	B 76.2%
ひだかアリーナ利用人数	155,130 人	168,472 人	110,930 人	B 65.8%
地域福祉推進組織の立ち上げか所数	0 か所	4 か所	2 か所	C 50.0%
都市計画道路の整備率	60.7%	65.0%	66.5%	A+ 102.3%
公民館利用者数	166,606 人	167,000 人	122,518 人	B 73.4%
ボランティア登録団体数	93 団体	100 団体	109 団体	A+ 109.0%
相互利用協定締結市町数	10 市町	10 市町	10 市町	A 100%